

随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	気候変動の影響を踏まえた護岸及び栈橋の適応策に関する検討業務
業務場所	国土技術政策総合研究所
業種種別	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和6年8月2日
履行期間（至）	令和7年2月28日
契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 永井 一浩 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契約を締結した日	令和6年8月2日
契約の相手方の商号 又は名称及び住所	（一財）沿岸技術研究センター
	代表理事・理事長 宮崎祥一
	東京都港区西新橋1-14-2
随意契約によることとした 会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約による こととした理由	本業務は将来的な気候変動による港湾ターミナルへの影響の検討やそれを踏まえた気候変動適応策に関するケーススタディを行うことで港湾ターミナルの利用に配慮した気候変動適応策の検討を行うことものである。 本業務の実施にあたっては、気候変動による気象・海象への影響予測や港湾ターミナルの利用に関する専門的知識などの広範な知見に加え、気候変動による港湾ターミナルへの影響や、港湾ターミナルへの影響を軽減する気候変動適応策の検討のための柔軟な発想力・企画力が要求されることから、簡易公募型（拡大型）プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。 その結果、入札説明書を交付した21者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。 以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。
予定価格 （消費税及び地方消費税含む）	¥33,088,000
契約金額 （消費税及び地方消費税含む）	¥33,055,000
落札率	99.90%
再就職の役員の数	

プロポーザルの評価結果

1. 業務名 気候変動の影響を踏まえた護岸及び栈橋の適応策に関する検討業務
2. 特定した提案者 一般財団法人 沿岸技術研究センター
3. 特定した提案者の住所 東京都港区西新橋1-14-2
4. 特定した提案者の代表者氏名 宮崎 祥一
5. 特定日 令和 6年 7月18日

項 目	配点	一般財団法人 沿岸技術研究センター			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	4			
2. 業務実績					
同種業務、類似業務又は同種研究、類似研究の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の令和元年度から令和4年度末までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	45.000			
1)実施方針・業務フロー	30	0.000			
2)特定テーマに関する技術提案	90	45.000			
特定テーマ1					
将来気候に関する設計条件の設定にあたっての留意点	45	18.000			
特定テーマ2					
気候変動に対応した港湾構造物の設計技術資料(仮称、素案)の作成にあたっての留意点	45	27.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	64.00			